

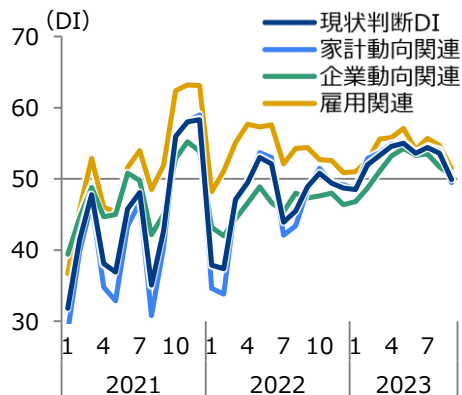
日本

景気ウォッチャー調査（2023年9月）

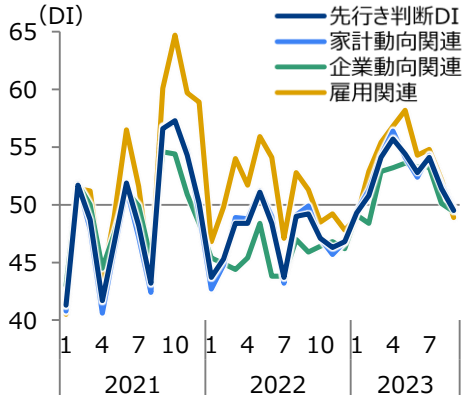
現状・先行きともに中立水準割れ、物価高の下押し徐々に強まる

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

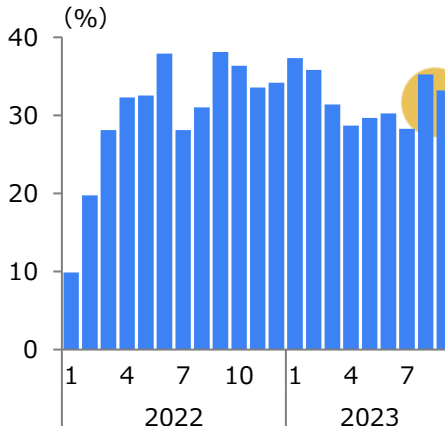
1 現状判断DI



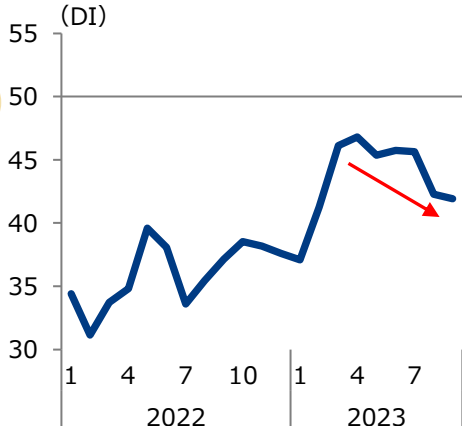
2 先行き判断DI



3 物価関連コメント割合（先行き）



4 物価関連DI（先行き）



評価ポイント

今回の結果

- 23年9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが49.9ポイント（季調済前月差▲3.7ポイント）と、中立水準である50を8カ月ぶりに下回った（図表1）。内訳3項目がいずれも低下するなか、家計動向関連の低下幅が特に大きく、消費関連マインドに弱さがみられる。
- 内閣府による基調判断は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。」に下方修正された（8月：「景気は、緩やかに回復している。」）。
- 2～3カ月先の先行き判断DIも、9月49.5（前月差▲1.9ポイント）と2カ月連続で低下した（図表2）。内訳3項目がいずれも50を下回り、先行きの景気に対して慎重な見方が広がっている。

基調判断と今後の流れ

- 街角（景気に敏感な事業者）の景況感は、改善傾向が一服している。長引く物価高が売上減少やコスト増を通じて、景況感を下押ししているとみられる。
- 円安・原油高の進行から物価上昇率の鈍化ペースは緩やかにとどまり、目先の景況感は足踏みする見込みである。
- 先行きの景気判断理由のうち、「物価」に関連するコメントが全体に占める割合を計算すると、23年入り後は減少していたものの、足許では再び高まっている（図表3）。該当するコメントから算出した「物価関連DI」は低下傾向に転じており、物価高による悪影響が徐々に強まっていることがうかがえる（図表4）。コメントにも、物価高による家計の節約志向の強まりを指摘するものが多数ある。
- 7-9月期以降、GDP実質個人消費は前期比プラスで推移すると見込んでいるものの、下振れリスクが高まりつつある点に注意が必要である。景況感の改善には、①物価を考慮した実質賃金のプラス転換、②家計の将来不安の払拭、の2点が重要であり、24年春闘に向けた労使交渉の動向と10月中の策定が見込まれる経済対策の実効性が注目される。